



東京都からの転出超過が続く

～住民基本台帳人口移動報告より～

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○東京都からの転出超過が続く

総務省が9月28日に公表した8月の「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東京都への転入者数は26,727人、転出者数は30,090人となり、差し引きで3,363人の転出超過となった。東京都が転出超過となるのは4か月連続である。また、埼玉、千葉、神奈川の3県を含む「東京圏」でみると、800人の転入超過となった（図表1）。

東京圏をめぐる人口移動については長らく大幅な転入超過が続いてきたが、昨年はコロナ禍の影響などから様相が一変、2020年の東京圏の転入超過数は前年比5.0万人減の9.9万人となった。今年に入ってから転出と転入の動きをみると、転入については過去平均比でこのところ減少幅を縮めつつある一方、転出については同千人超の規模の増加が続いている（図表2）。この結果、季調値でみた転入超過数は昨年後半からはやや持ち直しているものの、2019年の年率14万人超のレベルからみれば低い水準で推移している（図表3）。

○コロナ禍と雇用環境が人口移動に影響

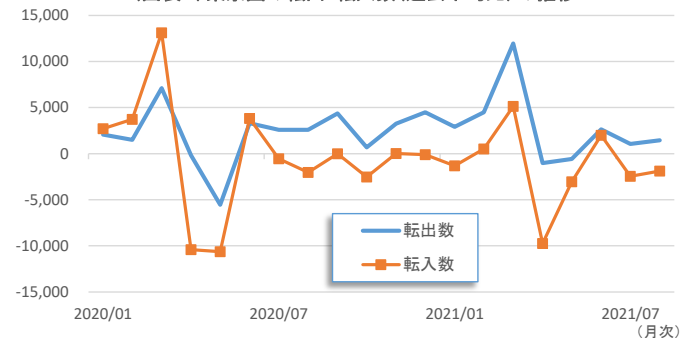
以下では、一都三県における経済の一体性などに鑑み、東京圏を対象としてその人口移動の変動要因について考えてみよう。まず、3大都市圏とその他の地域の人口あたり新規感染者数を比較してみると、人口密度が高い都市部での感染者数が多くなっている（図表4）。また、47都道府県のデータを用いて人口あたり感染者数と転入超過率（転入超過数／人口）変化を比較すると、感染者数が多い

（図表1）東京圏、東京都の転入超過数の推移（移動者）

	2020年	21年4月	5月	6月	7月	8月
東京圏	99,243	14,566	3,884	3,106	-1,829	800
前年比増減	-49,540	1,511	2,617	-1,152	-370	1,259
東京都	31,125	2,348	-661	-583	-2,964	-3,363
前年比増減	-51,857	-2,184	408	-2,252	-442	1,151

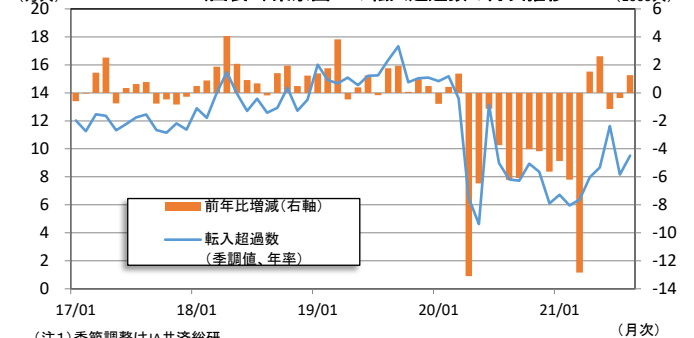
（注1）マイナスは転出超過を示す
（注2）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
（注3）総務省のデータより作成

（図表2）東京圏の転出・転入数（過去平均比）の推移



（注1）2015～19年平均比増減
（注2）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

（図表3）東京圏への転入超過数の月次推移



（注1）季節調整はJA共済総研
（注2）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

地域ほど転入超過率変化の値が低くなるという関係が見出される（図表5）。このことは、感染リスクが相対的に高い都市部を人々が回避する行動をとっていることを示唆していると解釈できるように思われる。



一方、雇用環境についても東京圏が相対的に不利な状態が続いている。都道府県別の有効求人倍率データを用いて東京圏とその他の地域を比較してみると、東京圏は昨年後半から底這い気味の動きとなっているのに対して、その他の地域は上向いていることがわかる（図表6）。

今後については、緊急事態宣言解除、ワクチン接種の一段の進展など明るい材料もあるものの、一方で新型コロナウイルスに対する人々の不安感は容易には払拭されないとみられること、都市部で生じた対人サービス関連業種での雇用消失が短期間のうちに回復するとは考えにくいことなどを考慮すると、当面東京圏の転入超過数も低水準での推移が続くことが予想される。

(9月30日 記)

(図表4) 3大都市圏とその他の地域の新型コロナウイルス感染症感染者数、死者数

(単位:人)

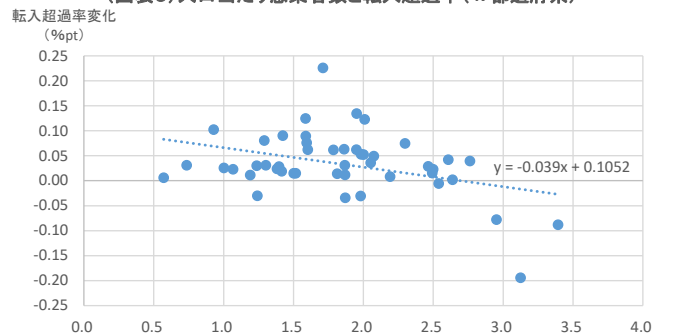
	2020年		2021年	
	感染者数	死者数	感染者数	死者数
東京圏	2,909	0.033	17,666	0.134
名古屋圏	1,765	0.023	10,390	0.109
大阪圏	2,558	0.047	15,379	0.214
その他の地域	0,988	0.019	6,853	0.067

(注1) 人口1,000人当たり

(注2) 各年累計、2021年は9月29日までのデータ

(注3) NHKウェブサイトのデータより作成

(図表5) 人口当たり感染者数と転入超過率(47都道府県)

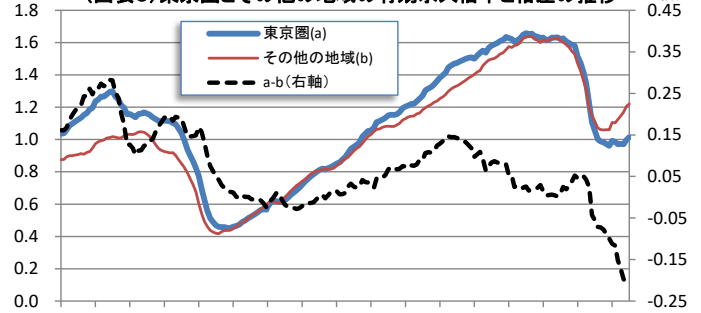


(注1) 感染者数は2021年1～9月の累計、人口10万人当たり

(注2) 転入超過率変化 = (2021年1～8月の転入超過数 - 2020年1～8月の転入超過数) / 人口

(注3) 総務省のデータより作成

(図表6) 東京圏とその他の地域の有効求人倍率と格差の推移



(注1) 季節調整値。直近は21年7月

(注2) 厚生労働省「一般職業紹介状況」のデータより作成